

令和 8 年度

# 久慈市水道事業会計予算



議案第5号

令和8年度久慈市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度久慈市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	14,394戸 (栓)
(2) 年間総配水量	3,512,000m <sup>3</sup>
(3) 1日平均配水量	9,622m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
取水及び浄水施設整備事業	12,400千円
配給水施設整備事業	631,184千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		874,133千円
第1項 営業収益		720,546千円
第2項 営業外収益		153,586千円
第3項 特別利益		1千円
	支	出
第1款 水道事業費用		1,086,996千円
第1項 営業費用		996,601千円
第2項 営業外費用		84,614千円
第3項 特別損失		781千円
第4項 予備費		5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額567,714千円は、過年度分損益勘定留保資金512,328千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額55,386千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入		470,346千円
第1項 企業債		162,000千円
第2項 出資金		110,446千円
第3項 補償金		197,900千円

支 出

第1款 資本的支出		1,038,060千円
第1項 建設改良費		657,127千円
第2項 企業債償還金 (企業債)		380,933千円

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
配給水施設整備事業	千円 162,000	証 書 借 入 又 は 証 券 発 行	%以内 5.0	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により償還年限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第8条に定める経費以外の同一款内の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費	111,588千円
-------	-----------

(他会計からの補助金)

第9条 企業債支払利息等に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、7,696千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、31,271千円と定める。

令和8年2月5日提出

岩手県久慈市長 遠藤 譲 一



# 予算に関する説明書

# 令和8年度久慈市水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		千円	千円	千円
1 水道事業収益		874,133	890,705	△ 16,572
1 営業収益		720,546	734,640	△ 14,094
	1 給水収益	695,090	708,849	△ 13,759
	2 受託工事収益	13,000	13,000	0
	3 その他の 営業収益	12,456	12,791	△ 335
2 営業外収益		153,586	156,064	△ 2,478
	1 受取利息 及び配当金	2,133	17	2,116
	2 他会計補助金	7,696	8,798	△ 1,102
	3 長期前受金戻入	117,612	120,607	△ 2,995
	4 引当金戻入	1	1	0
	5 雑収益	26,143	26,640	△ 497
	6 消費税及び地方 消費税還付金	1	1	0
3 特別利益		1	1	0
	1 過年度損益 修正益	1	1	0
収入合計		874,133	890,705	△ 16,572

(税込み)

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 給 水 収 益	695,090	○水道料金 14,394戸 (栓) 695,090
1 受託工事収益	13,000	○受託工事収益 13,000
1 加 入 金	3,905	○加入金 3,905
2 手 数 料	872	○手数料 872
4 他会計負担金	7,679	○一般会計負担金 7,679
1 預 金 利 息	1,800	○預金利息 1,800
2 基 金 利 息	333	○上水道揚水施設整備等基金利息 333
1 他会計補助金	7,696	○一般会計補助金 7,696
1 長期前受金戻入	117,612	○長期前受金戻入 117,612
6 貸倒引当金戻入	1	○貸倒引当金戻入 1
3 その他雑収益	26,143	○下水道使用料徴収事務受託収益等 26,143
1 消費税及び地方消費税還付金	1	○消費税及び地方消費税還付金 1
1 過年度損益修正	1	○過年度損益修正益 1

## 支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		千円	千円	千円
1 水道事業費用		1,086,996	1,091,771	△ 4,775
1 営業費用		996,601	1,005,797	△ 9,196
	1 原水及び浄水費	150,445	143,180	7,265
	2 配水及び給水費	193,278	188,567	4,711

(税込み)

節		説明	明
区分	金額		
	千円		千円
13 備 消 品 費	405	○原水及び浄水施設維持管理費 浄水場施設管理等委託料 修繕費 動力費 その他経費	150,445
14 燃 料 費	154		
17 通 信 運 搬 費	2,536		
19 委 託 料	67,986		
20 手 数 料	15,665		
21 賃 借 料	1,020		
23 修 繕 費	4,100		
27 動 力 費	52,421		
28 薬 品 費	5,351		
35 負 担 金	29		
37 保 険 料	778		
13 備 消 品 費	21,411		
17 通 信 運 搬 費	1,970		
19 委 託 料	66,226		
20 手 数 料	25		
21 賃 借 料	1,648		
23 修 繕 費	41,900		
26 路 面 復 旧 費	3,175		
27 動 力 費	46,599		
28 薬 品 費	100		
29 材 料 費	10,000		

支 出 (続き)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		千円	千円	千円
	3 受 託 工 事 費	13,000	13,000	0
	4 総 係 費	167,941	165,686	2,255

(税込み)

節		金額	説明	千円
区分				
35	負担金	211		
37	保険料	13		
19	委託料	2,000	○受託工事費	13,000
23	修繕費	11,000		
1	給料	55,525	○上下水道事業経営審議会委員報酬(10人)	299
2	手当等	27,542	○職員給与費(17人)	111,588
3	賞与引当金額 繰入	7,660	○量水器検針等委託料	21,015
6	報酬	299	○電算システム等借上料	10,793
7	法定福利費	22,216	○その他経費	22,891
9	旅費	802		
12	被服費	488		
13	備用品費	1,953		
14	燃料費	2,225		
15	光熱水費	1,958		
16	印刷製本費	1,477		
17	通信運搬費	4,763		
19	委託料	21,015		
20	手数料	5,358		
21	賃借料	10,793		
23	修繕費	2,198		
30	研修費	164		
36	会費負担金	289		
37	保険料	907		

## 支 出 (続 き)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		千円	千円	千円
	5 減 価 償 却 費	465,940	489,488	△ 23,548
	6 資 産 減 耗 費	5,997	5,876	121
2 営 業 外 費 用		84,614	80,038	4,576
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	37,452	39,923	△ 2,471
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	29,254	26,910	2,344
	3 雑 支 出	17,908	13,205	4,703
3 特 別 損 失		781	936	△ 155
	1 過 年 度 損 益 損 修 正 損	780	935	△ 155
	2 その他特別損失	1	1	0
4 予 備 費		5,000	5,000	0
	1 予 備 費	5,000	5,000	0
支 出 合 計		1,086,996	1,091,771	△ 4,775

(税込み)

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
39 公 課 費	108		
40 貸 倒 引 当 金 額 繰 入	201		
1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	465,940	○有形固定資産減価償却費	465,940
1 固 定 資 産 除 却 費	5,996	○固定資産除却費	5,996
2 た な 卸 資 産 減 耗 費	1	○たな卸資産減耗費	1
1 企 業 債 利 息	37,327	○企業債利息	37,327
2 一 時 借 入 金 息 利	125	○一時借入金利息	125
1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	29,254	○消費税及び地方消費税	29,254
2 そ の 他 雑 支 出	17,908	○その他雑支出	17,908
1 過 年 度 損 益 修 正 損	780	○過年度損益修正損	780
8 貸 倒 損 失	1	○貸倒損失	1
1 予 備 費	5,000	○予備費	5,000

資本的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		千円	千円	千円
1 資 本 的 収 入		470,346	322,457	147,889
1 企 業 債		162,000	65,300	96,700
	建設改良費等の 1 財源に充てる ための企業債	162,000	65,300	96,700
2 出 資 金		110,446	111,657	△ 1,211
	1 他 会 計 出 資 金	110,446	111,657	△ 1,211
3 補 償 金		197,900	145,500	52,400
	1 補 償 金	197,900	145,500	52,400
収 入 合 計		470,346	322,457	147,889

(税込み)

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
3 配給水施設	162,000	○配給水施設整備事業債 162,000
1 他会計出資金	110,446	○一般会計出資金 110,446
1 補償金	197,900	○水道施設移設補償金 197,900

## 支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		千円	千円	千円
1 資 本 的 支 出		1,038,060	888,948	149,112
1 建 設 改 良 費		657,127	498,308	158,819
	1 取 水 及 び 浄 水 施 設 整 備 費	12,400	64,060	△ 51,660
	2 配 給 水 施 設 整 備 費	631,184	427,400	203,784
	3 営 業 設 備 費	13,543	6,848	6,695
2 企 業 債 償 還 金		380,933	390,640	△ 9,707
	1 企 業 債 償 還 金	380,933	390,640	△ 9,707
支 出 合 計		1,038,060	888,948	149,112

(税込み)

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
44 工事請負費	12,400	○取水及び浄水施設整備費 12,400
19 委託料	64,200	○配給水施設整備費 631,184
35 負担金	4,384	
44 工事請負費	562,600	
1 営業設備費	13,543	○営業設備費 13,543
1 元金償還金	380,933	○企業債元金償還金 380,933

令和8年度久慈市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）  
（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（単位：千円）〔税抜き〕

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 212,843
	減価償却費	465,940
	固定資産除却費	5,997
	引当金の増減額（△は減少）	△ 194
	長期前受金戻入額	△ 117,612
	受取利息及び受取配当金	△ 2,133
	支払利息及び企業債取扱諸費	37,452
	未収金の増減額（△は増加）	△ 800
	貯蔵品の増減額（△は増加）	2,543
	未払金の増減額（△は減少）	8,107
	その他流動負債の増減額（△は減少）	252
	小計	<u>186,709</u>
	利息及び配当金の受取額	2,133
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 37,452</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	151,390
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 597,441
	補償金による収入	<u>197,900</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 399,541
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	162,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 380,933
	他会計からの出資による収入	<u>110,446</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 108,487
	資金増加額（又は減少額）	△ 356,638
	資金期首残高	<u>594,242</u>
	資金期末残高	237,604

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	引 当 金 繰 入 額	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁 職 員	(5) 12		55,525	26,187	81,712	22,216	7,660	111,588
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	(5) 12		55,525	26,187	81,712	22,216	7,660	111,588
前 年 度	損益勘定支弁 職 員	(6) 12		55,654	26,197	81,851	22,600	7,355	111,806
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	(6) 12		55,654	26,197	81,851	22,600	7,355	111,806
比 較	損益勘定支弁 職 員	(△1)		△129	△10	△139	△384	305	△218
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	(△1)		△129	△10	△139	△384	305	△218

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本年度		1,092	888	48	894	5,299	871		805
前年度		1,200	840	15	1,218	5,138	871		789	16,126
比 較		△108	48	33	△324	161			16	164

備考 当年度において、期末及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金7,355千円を取り崩す予定である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	引 当 金 繰 入 額 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁 職 員	( ) 12		44,155	21,107	65,262	19,355	7,660	92,277
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	( ) 12		44,155	21,107	65,262	19,355	7,660	92,277
前 年 度	損益勘定支弁 職 員	( ) 12		42,803	20,567	63,370	19,338	7,355	90,063
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	( ) 12		42,803	20,567	63,370	19,338	7,355	90,063
比 較	損益勘定支弁 職 員	( )		1,352	540	1,892	17	305	2,214
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	( )		1,352	540	1,892	17	305	2,214

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本年度		1,092	522	48	894	4,991	871		805
前年度		1,200	444	15	1,218	4,830	871		789	11,200
比 較		△108	78	33	△324	161			16	684

備考 当年度において、期末及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金7,355千円を取り崩す予定である。

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	引 当 金 繰 入 額 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁 職 員		(5)		11,370	5,080	16,450	2,861	19,311
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計		(5)		11,370	5,080	16,450	2,861	19,311
前 年 度	損益勘定支弁 職 員		(6)		12,851	5,630	18,481	3,262	21,743
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計		(6)		12,851	5,630	18,481	3,262	21,743
比 較	損益勘定支弁 職 員		(△1)		△1,481	△550	△2,031	△401	△2,432
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計		(△1)		△1,481	△550	△2,031	△401	△2,432

備考 ( ) 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものである。

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本年度		366		308
前年度		396		308	4,926
比 較		△30			△520

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△129	昇給に伴う 増加分	127	○平均昇給率 1.1%	
		その他の 増減分	△256	○新陳代謝等に係る増減分	
手 当	△10	制度改正に 伴う増減分	263	○期末・勤勉手当支給月数の改正	
		その他の 増減分	△273	○新陳代謝等に係る増減分	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考																			
給 料	1,352	昇給に伴う 増加分	127	○平均昇給率 1.1%																				
		その他の 増減分	1,225	○新陳代謝等に係る増減分																				
手 当	540	制度改正に 伴う増減分	206	○期末・勤勉手当支給月数の状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">支給期別 支給率</td> <td>6月</td> <td>2.325月</td> <td>2.300月</td> </tr> <tr> <td>12月</td> <td>2.325月</td> <td>2.300月</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支 給 率 計</td> <td>4.650月</td> <td>4.600月</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支 給 人 員</td> <td>12人</td> <td>12人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分		本年度	前年度	支給期別 支給率	6月	2.325月	2.300月	12月	2.325月	2.300月	支 給 率 計		4.650月	4.600月	支 給 人 員		12人	12人	
		区 分		本年度	前年度																			
支給期別 支給率	6月	2.325月	2.300月																					
	12月	2.325月	2.300月																					
支 給 率 計		4.650月	4.600月																					
支 給 人 員		12人	12人																					
		その他の 増減分	334	○新陳代謝等に係る増減分																				

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考																			
給 料	△1,481	その他の 増減分	△1,481	○新陳代謝等に係る増減分																				
手 当	△550	制度改正に 伴う増減分	57	○期末・勤勉手当支給月数の状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">支給期別 支給率</td> <td>6月</td> <td>2.325月</td> <td>2.300月</td> </tr> <tr> <td>12月</td> <td>2.325月</td> <td>2.300月</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支 給 率 計</td> <td>4.650月</td> <td>4.600月</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支 給 人 員</td> <td>5人</td> <td>6人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分		本年度	前年度	支給期別 支給率	6月	2.325月	2.300月	12月	2.325月	2.300月	支 給 率 計		4.650月	4.600月	支 給 人 員		5人	6人	
		区 分		本年度	前年度																			
支給期別 支給率	6月	2.325月	2.300月																					
	12月	2.325月	2.300月																					
支 給 率 計		4.650月	4.600月																					
支 給 人 員		5人	6人																					
		その他の 増減分	△607	○新陳代謝等に係る増減分																				

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	326,916
	平均給与月額(円)	363,904
	平均年齢(歳)	36.7
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	317,075
	平均給与月額(円)	354,878
	平均年齢(歳)	37.3

#### (2) 初任給(令和8年1月1日現在)

区	分	行政職 (円)	国の制度	
			行政職(円)	
高	校	卒	201,600	200,300
大	学	卒	227,100	232,000

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和8年1月1日現在	1級	( ) 1	( ) 8.3
	2級	( ) 4	( ) 33.4
	3級	( ) 3	( ) 25.0
	4級	( ) 2	( ) 16.7
	5級	( ) 1	( ) 8.3
	6級	( ) 1	( ) 8.3
	計	( ) 12	( ) 100.0
令和7年1月1日現在	1級	( ) 2	( ) 16.7
	2級	( ) 3	( ) 25.0
	3級	( ) 3	( ) 25.0
	4級	( ) 2	( ) 16.7
	5級	( ) 1	( ) 8.3
	6級	( ) 1	( ) 8.3
	計	( ) 12	( ) 100.0

備考 ( )内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主 技 事 師	主 任	主 査	係 長 困難な業務 を行う主査	課 長	部 長

## (4) 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	12	
	号 給 数 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	11
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	12	
	号 給 数 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	11
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

## (5) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
国の制度	2.325	2.325	4.650	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	

(7) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.090
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在) (%)	25.00
代表的な特殊勤務手当の名称	給水停止処分手当、技術管理者手当

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	—
住 居 手 当	異	家賃額の下限及び手当額の上限が異なる。
通 勤 手 当	異	交通用具使用者の通勤距離に応じた区分(限度額有り)が異なる。 駐車場等の利用に関する通勤手当の支給が異なる。

令和8年度久慈市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：千円)[税抜き]

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 149,618

ロ 建 物 1,077,873

同減価償却累計額 △ 421,816 656,057

ハ 構 築 物 14,602,935

同減価償却累計額 △ 7,187,781 7,415,154

ニ 機 械 及 び 装 置 4,216,542

同減価償却累計額 △ 3,023,766 1,192,776

ホ 車 両 運 搬 具 16,376

同減価償却累計額 △ 13,427 2,949

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 14,086

同減価償却累計額 △ 13,079 1,007

ト 建 設 仮 勘 定 765,055

有形固定資産合計 10,182,616

(2) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 基 金 95,391

投資その他の資産合計 95,391

固定資産合計 10,278,007

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 237,604

(2) 未 収 金 11,757

貸 倒 引 当 金 △ 4,678 7,079

(3) 貯 蔵 品 14,389

(4) そ の 他 流 動 資 産 180

流動資産合計 259,252

資 産 合 計 10,537,259

## 負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債	3,328,556	
	固定負債合計		3,328,556
4	流動負債		
	(1) 企業債	351,865	
	(2) 未払金	30,611	
	(3) 引当金	7,337	
	(4) その他流動負債	18,837	
	流動負債合計		408,650
5	繰延収益		
	長期前受金	4,948,605	
	収益化累計額	△ 2,151,887	
	繰延収益合計		2,796,718
	負債合計		6,533,924

## 資本の部

6	資本金		
			4,138,291
7	剰余金		
	(1) 資本金剰余金		
	イ 受贈財産評価額	9,229	
	ロ 工事負担金	4,238	
	ハ その他資本剰余金	769,031	
	資本剰余金合計		782,498
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	64,478	
	ロ 当年度未処理欠損金	981,932	
	利益剰余金合計		△ 917,454
	剰余金合計		△ 134,956
	資本合計		4,003,335
	負債資本合計		10,537,259

令和7年度久慈市水道事業予定損益計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)[税抜き]

1	営業収益		
	(1) 給水収益	644,408	
	(2) 受託工事収益	13,000	
	(3) その他営業収益	12,416	669,824
2	営業費用		
	(1) 原水及び浄水費	130,326	
	(2) 配水及び給水費	174,265	
	(3) 受託工事費	11,818	
	(4) 総係費	169,384	
	(5) 減価償却費	489,488	
	(6) 資産減耗費	5,876	981,157
	営業損失		311,333
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	17	
	(2) 他会計補助金	37,993	
	(3) 長期前受金戻入	120,607	
	(4) 引当金戻入	1	
	(5) 雑収益	24,221	182,839
4	営業外費用		
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	39,923	
	(2) 雑支出	14,839	54,762
			128,077
	経常損失		183,256
5	特別利益		
	(1) 過年度損益修正益	1	1
6	特別損失		
	(1) 過年度損益修正損	850	
	(2) その他特別損失	1	851
			△ 850
	当年度純損失		184,106
	前年度繰越欠損金		584,983
	その他未処分利益剰余金変動額		0
	当年度未処理欠損金		769,089



令和7年度久慈市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)[税抜き]

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		149,618
ロ 建 物	1,066,083	
同減価償却累計額	<u>△ 398,223</u>	667,860
ハ 構 築 物	14,301,657	
同減価償却累計額	<u>△ 6,871,512</u>	7,430,145
ニ 機 械 及 び 装 置	4,215,968	
同減価償却累計額	<u>△ 2,899,016</u>	1,316,952
ホ 車 両 運 搬 具	16,376	
同減価償却累計額	<u>△ 12,628</u>	3,748
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	14,086	
同減価償却累計額	<u>△ 12,549</u>	1,537
ト 建 設 仮 勘 定		<u>487,252</u>

10,057,112

(2) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 基 金		<u>95,391</u>
-------	--	---------------

95,391

投資その他の資産合計

固定資産合計

10,152,503

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		594,242
-------------	--	---------

(2) 未 収 金	10,957	
-----------	--------	--

貸 倒 引 当 金	<u>△ 4,854</u>	6,103
-----------	----------------	-------

(3) 貯 蔵 品		16,932
-----------	--	--------

(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>180</u>
-------------------	--	------------

流動資産合計 617,457

資 産 合 計 10,769,960

## 負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債	3,518,421	
	固定負債合計		3,518,421
4	流動負債		
	(1) 企業債	380,933	
	(2) 未払金	22,504	
	(3) 引当金	7,355	
	(4) その他流動負債	18,585	
	流動負債合計		429,377
5	繰延収益		
	長期前受金	4,750,705	
	収益化累計額	△ 2,034,275	
	繰延収益合計		2,716,430
	負債合計		6,664,228

## 資本の部

6	資本金		4,027,845
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	9,229	
	ロ 工事負担金	4,238	
	ハ その他資本剰余金	769,031	
	資本剰余金合計		782,498
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	64,478	
	ロ 当年度未処理欠損金	769,089	
	利益剰余金合計		△ 704,611
	剰余金合計		77,887
	資本合計		4,105,732
	負債資本合計		10,769,960

## 重要な会計方針に係る事項等に関する注記

### I. 重要な会計方針に係る事項

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法及び主な耐用年数

有形固定資産

固定資産の科目	減価償却の方法	主な耐用年数
建物	定額法	7～65年
構築物	定額法	10～60年
機械及び装置	定額法及び定率法（令和3年度以降は定額法）	6～20年
車両運搬具	定率法（令和3年度以降は定額法）	5年
工具、器具及び備品	定額法	3～20年

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 退職給付引当金

一般会計との「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、退職給付引当金を計上していない。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに当該手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

### II. リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る

方法に準じた会計処理を行っている。

### Ⅲ. 予定貸借対照表関連（企業債の償還に係る他会計の負担）

予定貸借対照表上に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,450,062千円である。